

家具工業の産地形成 —福岡県大川地域を中心として—

井 出 策 夫*

はしがき

いわゆる「産地」というのは、中小企業を中心に同一の製品または、同一の業種に属する製品の生産を行う企業集積地域のことで、つくられている製品の市場は、全国或いは海外を対象ににするものが主である。

中小企業庁が1963年以来行っている「産地概況調査」によれば、1997年には541産地(表1)の「産地」を数えている。全国の「産地」における産地製品の生産額総計は13兆7千億円弱である。これは、全工業生産額の5%弱と必ずしも大きいとはいえないが、地域に及ぼす影響は大きい。ここに登場する「産地」には、いわゆる「工場産地」、「伝統工業」、「在来工業」などと云われるところのものが多い。また、製品では繊維(126産地)、雑貨(漆器・和紙・人形など98産地)、木工・家具(78産地)や食料品(醸造・農産水産加工など)、窯業・土石(陶磁器・瓦など)のような日用消費財がほとんどである。生活に密着した製品だけに、産地の盛衰は生産構造や流通構造などが経済環境の変化に直接関係する。また生活形態や生活様式の変化にも大きく関わっている。とくに、伝統的工芸品産業(伝産法)として国や地方自治体の指定産地の場合、産地間競争の矢面に立ち、「産地」として発展する地域と、脱落する地域とに分かれる例が目立つ。

そこで本稿では、産地盛衰の要因を家具工業を例として考察する。家具は生活様式の変化とともにその種類や用途が変化する。畳の上で座って生活をしている時代には葛籠、和だんすなどの収納具や鏡台、座卓、戸棚などが中心であった。それが生活の洋風化につれて洋ダンス、整理ダンス、テーブル、椅子、食器棚、キャビネットなどに変わり、さらに収納具はクロゼツ

ト、下駄箱などのように家に作りつけられたビルドイン家具になった。これによって素材、製法も変わり、同時に産地の生産形態や流通形態も変化した。こうした産地のもつ生産形態、流通形態の変化がもたらす結果が、産地盛衰のかぎとなるのであろうということ的前提に、我が国の代表的家具産地である福岡県大川地域を中心に考察を進めることとする。

1 全国の家具産地

ここで扱う「家具」は木製家具を指す。産業分類上、中分類の家具・装備品は、①木製机・テーブル・いす、②木製流し台・調理台・ガス台、③たんす、④木製棚・戸棚、⑤木製音響機器用キャビネット、⑥木製ベッド、⑦その他の木製家具(漆塗りを除く)の7品目と金属製机・テーブル・椅子、金属製ベッド、金属製流し台・調理台・ガス台、金属製棚・戸棚、その他の金属製家具、ベッド用マットレス、宗教用具、建具(金属製を除く)、事務所用・店舗用装備品、屏風・衣桁・簾・衝立(掛け軸・掛け地図を含む)、窓用・扉用日よけ、鏡縁・額縁、他に分類されない家具・装備品の13品目に品目分類されている。しかし、工業統計で用いる産業分類は時々変わるため、統計の経年数値をみる場合に不便をする。業界では、家具の用途や形状によって婚礼家具、棚物・箱物(戸棚・書棚・下駄箱・キャビネットなど)、脚物(テーブル・いす・応接セットなど)、キッチン(流し台・調理台・ガス台)のような分け方をしている。本稿では全国的な事柄については工業分類を、産地の事柄については各地の業界で用いている分類を使う。

平成9年工業統計表によると、全国の家具・装備品

* 立正大学 地球環境科学部地理学科

表1 都道府県別・業種別産地数一覧（1997年）

	食料品・ 水産加工	繊維 織物 染色	衣服	木工	家具	仏壇	窯業 土石	機械 金属	鋳物	漆器	和紙	その他	計
北海道	6			3	2								11
青森県	3				1					1			5
岩手県	1				1				2				4
宮城県	8			1			1	1				5	17
秋田県	1			4						1			6
山形県	4	5	1	1	1	1		3	1				17
福島県	2	2					2			1			7
茨城県	4	2		2		4							10
栃木県	2	5	1		1		3						15
群馬県		6	1				2						9
埼玉県	1	4	3		1		1	1	1		1	1	14
千葉県	1												1
東京都		7	3					3					24
神奈川県		1	1	1								1	4
新潟県	4	10		1	2	3	1	4	1	1			27
長野県	3	2		2	1	1				1	1		13
山梨県	1	2	1		1						2	1	8
静岡県	2	8	1	2	1	1			1		1	4	21
愛知県	1	16	2	1	2	2	10		1			2	37
岐阜県	2	1	1	1	1		3	1				2	12
三重県		3	1				2		1			1	8
富山県		2		2					1	1		1	8
石川県		9				2	1	1		3			16
福井県		1					1	2		1	1		6
滋賀県		3	1			1	1	1				1	8
京都府		11				1	2		1	1		1	17
奈良県		3	1	1								3	8
大阪府		5	5		1			9	1			6	27
兵庫県		3					2	3				8	16
和歌山県		4	2	7	2			1	1	1		4	22
鳥取県	1										1		2
島根県	2			1			1					1	5
岡山県		3	2				4					2	11
広島県	3	2	1	3	1	1		3	1			3	18
山口県	2	1					3			1			7
徳島県	1		1	1	1			1					5
香川県	2		2							1		2	8
愛媛県			2				2	2				1	7
高知県	5				1		2	2	1		2	2	15
福岡県	1	2	1		1	1	4	3			1	3	17
佐賀県	3				1		4						8
長崎県	5						3	3				2	13
熊本県	2							2					4
大分県	1			3	1		2	1				1	9
宮崎県	2				1								3
鹿児島県	2	1		1		1							5
沖縄県	3	1								1			6
全国合計	81	126	34	38	25	15	62	48	14	18	11	64	541

(中小企業庁(1998):『全国の産地』による)

表2 全国の主要家具・装備品産地（都道府県別各項目10位まで）

事業所数			従業者数(人)			出荷額等(百万円)			付加価値額(百万円)		
順位	都道府県		順位	都道府県		順位	都道府県		順位	都道府県	
1	愛知	1,122	1	大阪	19,455	1	愛知	346,204	1	大阪	142,718
2	大阪	1,054	2	愛知	14,845	2	大阪	317,150	2	愛知	142,342
3	福岡	897	3	福岡	12,673	3	静岡	218,811	3	福岡	86,432
4	東京	865	4	静岡	11,517	4	福岡	204,993	4	岐阜	79,859
5	静岡	860	5	岐阜	9,849	5	岐阜	192,901	5	静岡	79,051
6	埼玉	773	6	埼玉	8,890	6	埼玉	172,253	6	埼玉	78,421
7	北海道	609	7	北海道	8,834	7	東京	159,156	7	東京	77,751
8	岐阜	513	8	東京	8,374	8	広島	137,224	8	広島	68,080
9	広島	443	9	広島	7,995	9	神奈川	129,653	9	神奈川	61,052
10	新潟	41210	10	徳島	6,160	10	徳島	103,178	10	北海道	51,211
全	国	14,106	全	国	196,860	全	国	3,571,092	全	国	1,534,036

従業者4人以上の事業所

〔平成9年工業統計表産業編〕による）

の事業所数は14,106、従業者数は約20万人、生産出荷額等は約3兆5700億円、付加価値額は約1兆5000億円であり、全都道府県で生産されている。しかし、その分布は一様でなく、それぞれ上位10都道府県で50%以上の比率を占めている（表2）。特に愛知、大阪、福岡、東京、静岡の5都道府県で事業所、従業者、出荷額、付加価値額の3分の1強を占めている。こうした傾向は戦後ほぼ一貫しているが、各都道府県毎には変化がみられる。1950（昭和25）年には事業所数、従業者数、出荷額ともに東京がトップで1割以上を占めており以下愛知、静岡、福岡の順で続いてきたが、1980年代に入ると東京に代わって大阪が台頭、広島、北海道が次第に発展してきた。これらは家具・装備品全体の数字であり、品目毎にみると府県毎に異なった動きがある。特に金属家具の増加によって大阪や名古屋（愛知）で発達が促された。金属家具協会が発足したのは1949年であり、今日事務用家具の大手であるイトーキ（元伊藤喜工作所）が創立されたのは1950年のことである。

都道府県の統計は統計表で分かるが、いわゆる家具産地となると都道府県内の特定地域に工場が集積していることが必要であり、家具産地と認められる地域は工業統計表からでは分からない。そこで、全国家具工業会の資料（表3）によって各組合の立地状況を見ると、上位10都道府県の中で北海道は札幌、旭川、小樽、

恵庭、上川郡など広域に立地し、ここは集中した産地とはいえない。家具工場の規模は中小企業がほとんどで、特に木製家具は零細規模のものが多く、表4は1～3人規模を含めて表示してあるが、割合は4人以上で示す。これをみると事業所の96.5%が29人以下の工場であり、従業者の55.9%が29人以下の事業所に就労している。また出荷額の39.6%、付加価値額の44.4%が29人以下層である。29人以下層が出荷額、付加価値額で4割前後の値を示すことは他の業種では珍しく、家具工業の小工場の生産性が高いことを物語っている。

先に述べたように「産地」には伝統工業、在来工業と呼ばれるものが多いが、家具の場合も伝統産業として国や地方の指定を受けているものが20産地ある（表5）。ここに出てくるのは多くはたんすであるが、それが起源となり現在の家具産地となったものもある。埼玉の春日部桐だんす、新潟の加茂桐だんす、長野の松本民芸家具、大阪の泉州桐だんすや唐木家具などは、その生産組織を継承して今日の家具産地へと発展、展開している。もともと家具は、各地の近在必要製品で、容積の大きさから販路は必ずしも広くなかった。加えて素材と職人（指物師）の存在が、生産地域成立の基盤である。そのため産地成立のタイプを、①船大工が住み建造していた河口地域（大川、徳島）、②城や寺社の造営のため指物師が集中した城下町及びその周

表3 全国家具工業連合会会員

組 合	会員数	立 地 の 特 色
北海道家具工業協同組合連合会	135	札幌、旭川を中心に全道に分布
協同組合秋田県家具工業会	15	大館、能代、秋田など分散
山形県家具工業組合	22	山形、天童、酒田、新庄など分散
茨城県家具工業会	18	日立、水戸、つくばなど分散
群馬県家具産業振興協会	40	前橋に3割その他分散
埼玉県家具工業組合	37	春日部に小中心、他は分散
東京都家具工業組合	134	荒川・芝の組合あり。零細工場中心
神奈川県家具工業組合	41	横浜のほか分散
山梨県家具工業協同組合	51	全県に分散
長野県家具工業組合	13	松本中心
新潟県木工協同組合連合会	144	加茂中心、新潟、新発田その他
福井県家具工業組合	17	
岐阜県家具工業組合	64	高山に集中（4割）、他は分散
静岡県家具工業組合	175	静岡・藤枝・嶋田などに集中
愛知県家具工業組合	125	名古屋に60%集中
大阪府家具工業組合	84	大阪市内に70%集中
和歌山県家具工業協同組合	34	
鳥取県家具工業組合	17	
岡山県家具工業協同組合	16	
広島県家具工業連合会	65	府中を中心に福山、呉などに立地
徳島県木竹工業協同組合連合会	70	徳島市及び周辺に70%立地
香川県家具商工業協同組合	44	
愛媛県家具製造組合	3	
高知県インテリア工業協同組合	5	
福岡県家具工業組合	224	大川市及び周辺に80%以上集中立地
大分県家具工業会	10	
宮崎県家具工業協同組合	24	
鹿児島県家具工業振興会	4	
(合 計)	1641	

(1998年8月現在)

(全国家具工業連合会資料による)

表4 全国家具・装備品製造業の従業者規模別統計 (1996年)

(金額:百万円)

従業者規模	事業所数	割合	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額等
1～3人*	4,977		10,397人	13,791百万円	857百万円
4～9	10,236	72.6	115,292	1,450,249	706,482
10～19	2,341	16.6			
20～29	1,036	7.3			
30～99	864	6.1	90,716	2,211,622	884,598
100～299	181	1.3			
300人以上	32	0.2			
4人以上計	14,106	100.0	206,008	3,661,871	1,591,086

*印は特定業種のため別調査で装備品は除いてある

(『平成10年工業統計表産業編』による)

表5 伝統工芸品に指定されている家具産地

都府県	産地名	都府県	産地名	都府県	産地名
岩手	岩谷堂箆筒*	栃木	鹿沼総桐だんす	静岡	藤枝桐だんす
宮城	仙台だんす	群馬	前橋桐だんす	愛知	名古屋桐だんす*
秋田	五城目だんす	埼玉	春日部桐だんす*	三重	桑名だんす
山形	酒田船だんす	東京	東京桐だんす	大阪	大阪泉州桐だんす*
福島	二本松伝統家具	神奈川	横浜クラシック家具	和歌山	紀州だんす*
茨城	結城桐だんす	新潟	加茂桐だんす	福岡	大川桐だんす
栃木	家紋帳だんす	長野	松本家具*		

※印は通産大臣指定伝統工芸品、他は都府県指定伝統工芸品

(『平成8年度版全国伝統工芸品総覧』による)

辺(静岡、広島、名古屋、春日部など)、③木材(素材)の生産地(旭川、加茂、松本、府中(広島)、日田など)、④木材の集散地(荒川(東京)、西区(大阪)など)に分けて説明する説がある。¹⁾こうしたタイプ分けは詳細に検討された結果ではないが、大まかな成立要因として考えることはできる。

産地発生の動機は、各地域によっていろいろの要因があげられているが、中にはかなり伝説的なものもある。ここでは動機を問題にすることはあまり重要ではない。むしろ、家具産地が各地に分散的に存在していることを指摘しておきたい。

II 大川家具地域の発生と展開

1. 家具生産の発生

筑後川の中・下流域と矢部川の下流の沖積地は低湿な地域で、古くからクレークが揚・排水路として発達し、水稲やい草栽培の盛んな地域であった。この地域が大川地域である。¹⁾行政的には大川市、筑後市、八女市、柳川市、三瀬郡(城島町、大木町、三瀬町)の4市3町を含む。大川地域の総面積204.1平方キロメートル、人口は261.2千人(1997年)であり、福岡県全体の面積で4.1%、人口で4.5%を占めている。

福岡県の家具・木工関係の生産は、福岡県の全工業生産額の4.2%であるが、大川地域でははるかに多く、

大川市の場合市の全工業生産額の88%が家具・木工関係である。

筑後平野は、古くから穀倉地域であると同時に、木虱、い草製品、和紙（筑後）、ちょうちん（八女）、仏壇（福島）、久留米かすりなどの地場産業や茶、桐、唐松、柑橘類などの苗木栽培も発達していた。筑後平野の水稲は生産性は高かったが、経営規模は小さく、商品作物や地場産業による副収入が農家を支えてきた。こうした中に今日の家具生産につながる指物の製造がある。

大川家具の発生にはいろいろな説がある。筑後川下流の榎津（現、大川市榎津）に來住した志岐姓を名のる船大工がいたためとする説（天正年間）がある。加えて、筑後川をつかって上流から木材がこの地に集荷されたという。また、低平な筑後平野での灌漑・排水のため多くの水車が必要で、水車製造に係わる大工の存在が、家具の発生であるという説もある。あるいは、大川市を流れる花宗川の河口港若津（宝暦元（1751）年久留米藩によって築港）を中心に物資の輸送が盛んであり、京・大阪から家具が運ばれ、それが指物師発生の動機となったという説もあり、諸説がある。しかし、先にも述べたように発生の由来は伝説的なものもあり、ここではそれを検証することが目的ではないのでいくつかの説の紹介にとどめる。

2. 産地の発展

1874（明治7）年の府県物産表によれば、三瀬県（久留米県・柳河県・三池県を合わせ、1871年～1876年まで置かれた）での筆筒生産量は2353棒で全国11位、金額では9位となっている。物産表の数字は必ずしも正確ではないことはよく指摘されるが、^{31）}大川地域がすでに家具産地としての体を成していたことが分かる。物産表に登場する木工品には、筆筒のほか長持・箱火鉢・膳・テーブル・椅子・飯台・箱類など数多くあるが、三瀬県の項では長持580棒、戸標350枚、仏壇130枚、文庫8030枚、行燈360提などのほか、障子、戸、椀が記録されている。

大川地域の中心、大川市の母体である大川町が誕生するのは1889（明治22）年のことである。榎津町と向島村、酒見村、小保町が合併し、人口9,455人、戸数

1,693戸、面積5.66平方キロメートルの町が誕生した。石橋泰助^{32）}によれば、福岡県文化財調査報告書の引用として「明治の中頃まで、大川で木工製品の問屋を営むものはなく、そのほとんどが消費者の注文によって作業することになっていた。その注文がなく、同業者よりの依頼もない暇なときは、戸標、机などの小物を作って売り歩く程度であった。日清戦争後榎津に「島原座」という「買いよせ」の店ができ、天草・島原方面から木炭・農産物などを積んで若津港に来て買い手がつけば売り荷揚げし、帰りは家具を積んで帰って行くという商売をしていた。これが大川における問屋のはじめであるといわれる。」と記している。しかし、ここにいる「買いよせ」というのは、問屋と云うより、仲買人的なものと考えた方がよい。

陸上での運送は、二輪、四輪の馬車であったと云うから、輸送範囲は余り広くはなかったと思われる。1902年の大川町の統計によると、家具類商は21戸、細工物大工職228戸、職工数437人である。当時の大川家具の生産形態は問屋に支配され、生産者（職人）は、自家の作業場で組立を完了した白木のままの製品を、仲買人（問屋）に納め、仲買人はそれを塗りにだし、金具をつけて完成させ（金具は金具メーカーに注文する）、出荷するのが一般的であった。このように、指物の組立（大工職）、塗装、金具製造、販売という分業体制がすでに成立していたのである。さらに、指物加工の素材である木挽き（製材）がある。これは、江戸期を通じて船大工が集中していたこの地方に、日田地方から筏によって木材が運ばれていたため、古くから木挽きが盛んであったというが、家具の素材は、船のそれとは異なり、熊本産のものが多く使われていたと云うから、若津港の存在が大きかったと思える。

このように、明治初期から大川には家具製造の生産組織が成立していた。そして、それは家具だけでなく、製材から販売に至る木工業の集積地という性格が強かった。1908年（明治41）の大川木工関係事業所名簿には^{33）}、61戸の事業所が記載されている。その内26戸は材木商、26戸が木工商、9戸が製造である。業種は、筆筒、婚礼用品、学校机、桶・蓋、水車など多様なものであった。

1900年公布の重要物産同業組合法は、大川の指物に

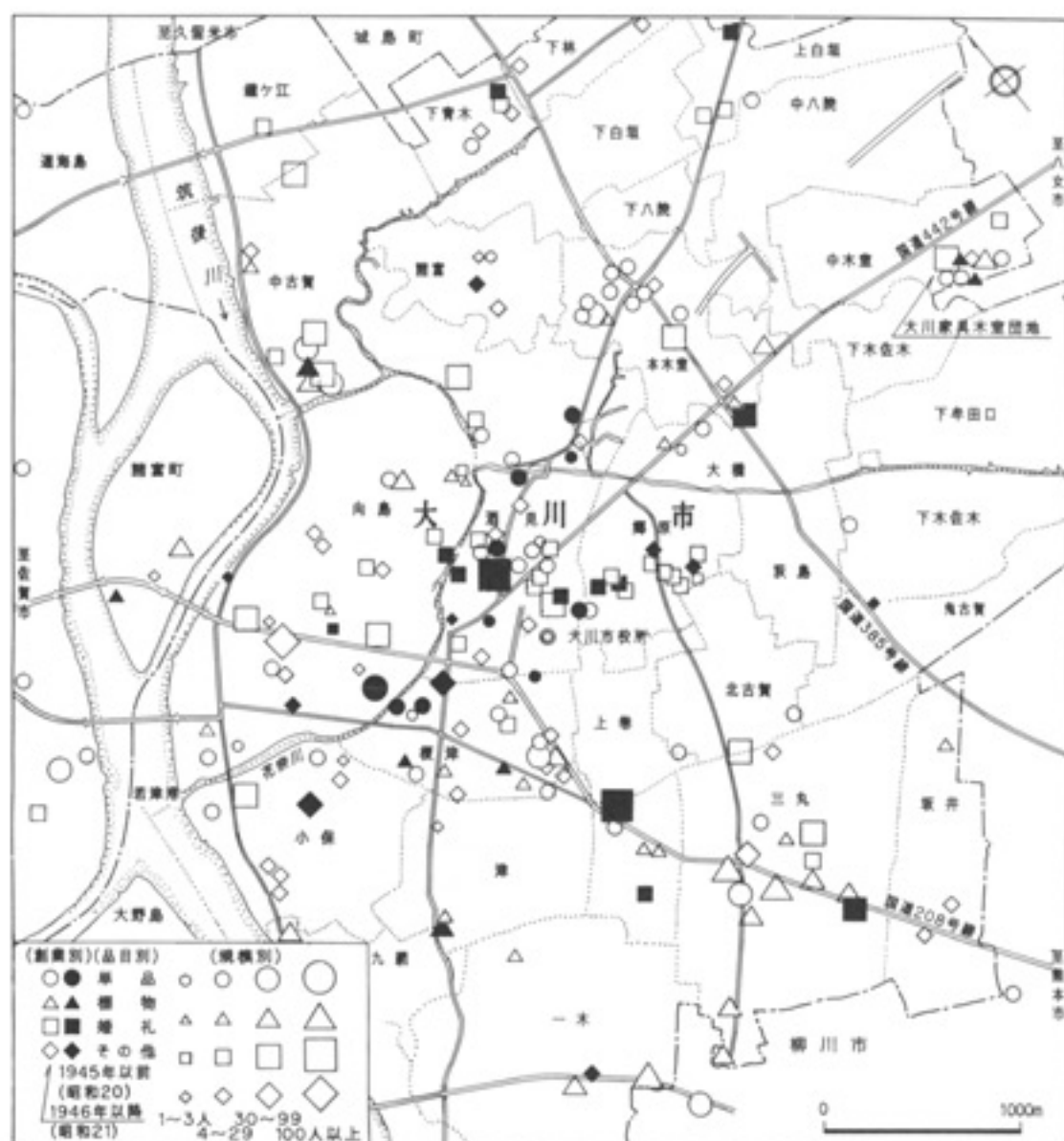


図1 大川市を中心とした品目別・従業者規模別・創業年次別家具工業の分布

も影響し、1910年(明治43)大川指物同業組合が結成された。組合の結成は「組合員の利益を増進する目的と、粗製濫造を防止し、営業上に弊害を矯正する」ためのものであるが、このときの組合には製造・販売双方が加盟しており、両者の利害は必ずしも一致しなかった。

大正期にはいると、製材に機械が導入され、次第に木挽きによる製材が姿を消していった。¹⁾ 指物業に機械が導入されるのはそれより20年程遅れて大正末期から昭和初期からという。機械の導入・進展は生産量の増大をもたらし、製造者の発言力をも強くした。この

ことはやがて、商工組合法(1934年)の制定により、同業組合は単位組合の結成へとつながっていった。これは、統制経済のもとでの木工業は軍需産業へ組み込まれていく過程であるが、洋家具組合、和家具組合、軍筒組合、仏壇組合、壺組合、漆塗組合、襖組合、建具組合などのような単一工業組合が誕生し、大川が家具を中心とする木工業産地という姿を確立していった。

第二次大戦後、戦災復興の民間需要増大と同時に、いち早く起こった産炭地での家具需要や、駐留軍関係の調度品の発注などにより、他産地に先がけた立ち直

表6 大川地域における品目別木製家具の生産

品目	事業所数	構成比	対全国比	生産出荷額	構成比	対全国比
机・テーブル・いす	96	18.0%	4.9%	20,199	12.6%	5.3%
流し台・調理台・ガス台	32	6.0%	4.0%	5,407	3.4%	1.7%
たんす	172	32.4%	11.8%	55,860	35.0%	23.9%
木製棚・戸棚	202	38.0%	6.8%	61,571	38.6%	20.9%
音響機器用キャビネット	5	0.9%	3.9%	162	0.1%	0.5%
ベッド	24	4.5%	8.8%	4,468	2.8%	7.0%
その他の木製家具	118	22.2%	4.4%	11,775	7.4%	3.6%

〔平成8年工業統計表品目編〕による）

りを見せた。さらに、1949年には中小企業育成の一つとして「産地指導」が行われ、大川の木工業が「重要木工集落地」に指定され、産地発展の基を築いた。これは1957年（昭和32）、大川家具工業会連合会の設立を促した。

Ⅲ 大川家具の生産・流通形態

1. 家具工場の分布

図1は、大川市を中心とした家具工場の分布を示したものである。これは、協同組合大川家具工業会の名簿に基づいており、組合員以外の事業所や、大川家具商業会の組合員は含まれていない。

家具工業会の組合は277社（1997年）から成っている。その規模は、従業員1～20人が177社（全体の64%）、21～50人が74社（同26.7%）、51～100人が19社、101人以上が7社である。組合の推定によれば、組合未加入のものが約300社あり、従業員50人を超える者は1社、他は20人以下であるという。

小零細企業の統計補足率が低いことはよく指摘されるが、大川木工業も同様である。大川市の統計によれば、建具、合板、製材等を含めた木工関係事業所数は1,014、従業員8,805人であり、そのうち従業員数20人以下の事業所が約9割（913）を占め、零細性が強調されている。

家具は、形状、形態から一般に箱物（たんす・チェストなど）、棚物（食器棚・書棚・玄関家具など）、脚物（テーブル・いすなど）に分けるが、大川家具は箱物、棚物が主であったが、最近では脚物がふえトータル化が進んでいる。また、家具の用途から婚礼家具や、

食器棚・書棚・ダイニングボード・リビングボードなどの収納家具、脚物の応接家具などに分けるが、大川では収納家具が60%、婚礼家具が30%、脚物が10%の割合となっている。こうした傾向は対全国比においても見られ、大川家具の特色となっている（表6）。

図1の凡例中、単品には箱物の収納家具が多い。その他家具には注文家具、ベッドなどが含まれる。創業年次は戦前、戦後に分けたが、大川家具発祥地とされる市の中央部の榎津、酒見、向島、小保には戦前の事業所が多い。図には表示されないが、38社ある家具商業会の組合員の分布も、この地区に集中し、産地問屋の機能集積が発祥地に根強く存在していることを物語っている。周辺地区には戦後特に、1980年代創業のものが多く、市境を越え、分布が大川地域全域に拡大した時期に相当する。

2. 生産形態

大川市三丸にあるF. M社は1960年に創立され、1966年に法人化した中堅企業である。従業員100人（工場には85人）、サイドボード、書棚、食器棚などの棚物を生産している。工場は3,300㎡で、木取り、部材加工、ツキ板、化粧合板加工、組立、塗装の工程を一貫して行っている。加工機械にはNC機が導入され、オートメーション化が進んでいる。作業工程は大きく3つに分かれ、①胴体製造、②扉製造、③メークが並行的に作られている。部材や部材加工の一部には外注があるが、それは、必ずしも決まったものではないし、外注先との関係も固定的なものではない。部材の中には、木材の部材加工を専門に行う業者もある。中には

タボだけを作っている業者もあり、棚物メーカーにタボを供給している。

また、塗装関係では、S装工材工芸（向島）のように化粧合板（天然木、ポリエステル、SEエンボス、エンビス等）製造や塩ビ、アクリル、熱転写フィルムのパネル製造、UV塗装、ウレタン樹脂注入加工などの専門工場があり、化粧板や扉などを製造している。

一つの家具生産に関係する企業団体には、大川の場合、大川木材事業協同組合、大川化粧板工業（協）、大川塗装センター、大川刃物研磨組合、大川家具金物組合、大川板ガラス販売業組合、大川木工機研究会など多くの団体があり、互いに関係し合い一つの生産組織を構成している。

F. M社の木取りの原料は、市内の製材業者から購入する。大川には43の製材所がある。大川市と大木町の境にある大川木材団地は10年前に造成されたものであるが現在7社の製材工場がある。ここでは、製材の80%は家具工場に供給される。

大川家具に使われる資材は、ほとんどは外材であり、インドネシア・マレーシア・タイなどのチーク・ケバンス・カリン・ジョンコンなどの南洋材が65%を占め、米マツ・米モミ・ポプラなどの米材が15%である。これらは、博多、門司、八代、三池などの港に輸入され、70%近くが大川地域の製材所で製材され、家具材として利用される。

3. 流通形態の変化

近年、家具の需要は、生活様式の変化に合わせて変化してきた。生活の洋風化により、婚礼家具でも和箆から洋ダンスに変わり、鏡台も三面鏡やドレッサーに変わった。収納家具は、下駄箱のように備え付けのものが多くなり、マンション建設によってクロゼットが普及し、いわゆるコンパクト家具の普及、システムキッチンや食器棚のビルドインをも進めた。こうした変化は、家具産地の生産形態にも影響し、製品のトータル化、システム化を促した。大川市が「トータル・インテリア・シティ」を名のったり、「TIPCO (Total Interior Industry Promotion Center of OHKAWA)」という振興センターを組織したのもこうした動向を受けてのことである。

従来、箱物や棚物の婚礼家具の生産に特色を持っていた大川家具が、脚物を含むトータル家具に特化するようになると、各企業が次第に営業規模を拡大し、自ら流通チャンネルを短くし、直接市場と結びつくようになった。大川家具の事業所創立の年代でも昭和50年代創立のものがかかなりあり、それらは市内周辺地域への立地を指向した（図1）。大木町に立地している脚物の大手メーカーであるM工業が、市内から進出したのは1985年であり、東京、大阪、名古屋、金沢、岡山に営業所を開設し、地元にはショールームを設けている。

1981年における大川家具の出荷は、産地問屋を中心とした卸問屋を経由するものが54%、専門店・小売店へ直接出荷するものが33%であった。それが、1991年には問屋が40%、専門店・小売店が47%と問屋の扱い高が減り、専門店や直接小売店との取引が増えている。加えて、家具輸送に係わるトラック協会の組合員も市内に25件あり、受注と発送の時間が短縮した。

これは、1980年代の好景気時代の需要増大を受けて、専門店（大塚家具、村内、大正堂など）が、大店法の影響や、大都市郊外への出店によって店舗が大型化し、販売力において問屋を凌駕し、直接、産地のメーカーと取引をするようになったためである。

これまで、大川家具は九州地方を中心に、西日本を市場としてきた。それが、トラックでの遠距離輸送が可能になり、同時にメーカー自身が営業拠点を各地に展開するようになると、市場が全国に拡大し、現在（1997年）の販売エリアは、関東26.3%、関西22.6%、九州・沖縄20.0%、中部・東海11.0%、中国7.1%となった。⁷⁾

むすび

平成4年制定の「特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法」によって、福岡県は大川市を「活性化促進地域」と指定し、平成8年活性化計画を発表した。⁸⁾ それは「本集積が蓄積してきた家具製造業に係わる木工加工技術、建具の組子技術に、素材加工技術、組立加工技術、メカ技術、制御技術、センサー技術等、周辺技術、デザイン開発等を付加することにより、屋内で用いられる以下のような家庭用・業務用家具分野

への展開を図る」とし、新分野として組立型の家具やパーテーション、高齢者向けの家具、省スペースの電動式家具、耐震機構を盛り込んだ家具など具体的製品例をあげている。また、エクステリア分野への展開にも言及している。

この活性化計画は、当然大川地域の産地特性をふまえた提言であるが、産地間競争の激化の中で大川が、家具産地としての地歩を固めて行くためには、他産地と比べての特性をさらに明確にする必要がある。

これまで述べてきたことをふまえ、本地域の産地特性をまとめると次のようになる。

- ①かつて、婚礼家具を中心としてきた本地域は需要の変化に対応し、トータルインテリア地域へ発展した。
- ②木工工場の分布密度が非常に高い。
- ③製材から部材、組立、塗装、販売に至るまで一貫して地域内で完結している。しかも、それぞれの技術力は伝統に裏打ちされたものである。部材では他産地（広島・府中、徳島など）から注文を受けるほどである。
- ④事業所の経営者の氏名を見ると、同姓の事業者が多く、親戚、姻戚関係での生産結合が目立つ。
- ⑤大川市の就業人口のうち、木工関係の就業者は87.7%を占め、それらが家具製造という生産体系に組み込まれている。
- ⑥産地問屋－消費地問屋－デパート・小売店という流通形態から大型専門店、量販店が台頭するようになると、大量販売を得意とする大型店は価格、デザ

イン、材料などを指定し、製造を支配するようになる。そうすると、産地の有力メーカーは流通支配を嫌い、大型直販店流通には参入せず、産地メーカーの中に組織化された生産組織と、市場の直販店の依頼による製造をする生産組織とに分かれる。

⑦大川には生産組織を支援する組織（大川総合インテリア産業センターTIPCO）があり、人材養成、新商品開発、情報収集提供、需要開拓などの事業を行い、市場、産地での展示会を定期的で開催することによって、地域的生産組織を強化している。

以上のように、「産地」発展の基礎は地域内の生産、流通の強い結びつきである。

【注・参考文献】

- 1) 山崎 充 (1975) : 『日本の地場産業』九州経済白書。
- 2) 福岡県商工部 (1995) : 『福岡県特定中小企業集積活性化調査報告書』による地域区分。
- 3) 山口和雄 (1966) : 『明治前期経済の分析』東京大学出版会。
- 4) 石橋泰助 (1983) : 大川家具産地の成立 (大川家具工業会『羅進20年』), P.81。
- 5) 前掲4, p.84。
- 6) 大川市 (1977) : 『大川市誌』。
- 7) 中小企業事業団 (1997) : 『需要動向調査報告書－木製家具製造業－ (平成9年度)』。
- 8) 福岡県商工部 (1996) : 『大川地域特定中小企業集積活性化計画』。